(3)　発掘から投資決定に至るプロセス（発掘・調査・選定）

(4)　投資から出口までの支援プロセス（支援内容・方法、モニタリング等）

(5)　中立性の担保（利益相反の防止策）

(6)　管理体制

(7)　投資委員会又は投資検討会

(8)　外国法人の発行する株式等の取得及び保有の割合について、外部経営資源活用促進投資事業計画の実施期間が終了し、又はその計画が取り消された時、若しくは認定外部経営資源活用促進投資事業に従って行われることについて確認を受けた投資が取り消された時に、当該組合の総組合員の出資の総額に対する割合が百分の五十未満となるための措置

４．上記以外の特記事項

（備考）
用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

（記載要領）
□がある事項については、内容を確認の上、該当するものに✔を記すこと。

別紙三（第１４条の２第２項第１号ホ及び同条同項第２号ト関係）

外部経営資源活用促進投資事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

１．投資事業有限責任組合の出資約束金額

年　　月　　日時点における○○○投資事業有限責任組合の出資約束金額は以下のとおり。

組合員区分	組合員名	出資約束金額		
			出資 履行金額	出資 未履行金額
無限責任組合員				
有限責任組合員				
有限責任組合員				
有限責任組合員				
有限責任組合員				
合計				

２．投資事業有限責任組合への出資金以外で、外部経営資源活用促進投資事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法（該当する場合に記載）

	資金使途	金額	借入期間	中小機構の債務保証を受ける見込み
調達先				
調達先				
調達先				

（備考）
用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

（記載要領）
１．出資約束金額には、投資事業有限責任組合契約に基づき投資事業有限責任組合に出資することを約した金額を記載すること。
２．出資履行金額には、出資約束金額のうち出資の履行として投資事業有限責任組合に払い込んだ金額を記載すること。
３．出資未履行金額には、出資約束金額のうち払込みをしていない金額を記載すること。
４．中小機構の債務保証を受ける見込みがある場合は「２．投資事業有限責任組合への出資金以外で、外部経営資源活用促進投資事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法」に、その旨記載すること。